

原子力災害について

<提案・要望先> 文部科学省

<提案・要望内容>

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故から6年余りが経過したものの、依然、放射性汚染水への対応や河川・森林などの除染、指定廃棄物の処分問題など多くの課題により、国民は放射線に関する不安を抱えるとともに、風評被害も根強く残っている状況にあることから、国の責任において福島第一原子力発電所事故の早期収束と廃炉作業を着実に進めることが必要であります。

また、本県には、多くの原子力施設が立地し、地域住民の安全の確保が何よりも重要な課題となっていることから、国は、新規制基準に基づく適合性審査の厳格な実施などにより原子力安全対策を強化するとともに、原子力防災対策についても、地方自治体が講ずることとされる対策について必要な予算を確保するなど、早急に支援の充実を図ることが必要であります。

つきましては、国の責任において早急に取り組むべき下記事項について要望いたします。

記

○ 原子力安全・防災対策

1 高速実験炉「常陽」について

本県に立地する高速実験炉「常陽」については、福島原発事故の教訓を踏まえた安全対策に国として万全を期すこと。また、今後の高速炉開発方針の具体化に当たっては、「常陽」の位置づけを含め、核燃料サイクル政策における高速炉開発の意義や今後の具体的な道筋を明確にするとともに、その結果については、国民の理解が得られるよう、国が十分な説明責任を果たすこと。

2 原子力研究開発施設について

本県の東海・大洗地区に立地している日本原子力研究開発機構の研究開発施設については、原子力機構大洗研究開発センターにおける被ばく事故を踏まえ、安全対策を強化するよう指導するとともに、我が国の原子力研究開発における位置づけを明確にした上で、高経年化対策をはじめとする安全対策に係る予算・人材の継続的な確保を図ること。

また、日本原子力研究開発機構が進めている原子力施設の集約化・重点化に当たっては、経費削減の視点のみならず、国として必要な原子力研究開発機能を維持していく観点から十分な検討を行った上で、機構を指導すること。

とりわけ試験研究用原子炉については、我が国の原子力研究開発の基盤であることから、材料試験炉「JMTR」の代替施設の必要性を含め、その在り方について、機構のみならず、国が主体となって十分な議論を行い、明確な方針を示すこと。

3 放射性廃棄物の処理・処分等について

東海再処理施設に貯蔵されている使用済燃料の搬出や高レベル放射性液体廃棄物の固化・安定化処理を速やかに行うとともに、高レベル放射性廃棄物の減容化や有害度の低減化に関する研究開発を加速するなどガラス固化体の最終処分の取組を促進すること。

また、原子力施設の廃止措置や原子力の試験研究等に伴い発生する低レベル放射性廃棄物についても、廃棄物の埋設処分に係る技術基準の早急な整備や、放射性廃棄物の処理処分に関する国民の理解促進、地域振興策の検討などに取り組み、原子力事業者が早期に最終処分できる環境を整備すること。